

## 地震予知連絡会「予測実験 WG」の設置

### 1. 背景と設置目的

地震予知連絡会は、地震予知の実用化を促進する旨の閣議了解（昭和43年5月）及び測地学審議会建議（昭和43年7月）を踏まえて、地震予知に関する調査・観測・研究結果等の情報の交換とそれらに基づく学術的な検討を行うことを目的に、昭和44年4月、国土地理院に事務局を置き発足した。現在では、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」において、「地震活動・地殻変動などに関するモニタリング結果や地震の予知・予測のための研究成果などに関する情報交換を行うことにより、モニタリング手法の高度化に資する役割を担う」と位置付けられている。

平成25年度将来検討WGでは、地殻活動・地震活動のモニタリングとして何が重要かを検討し、今の予測能力の実力を把握・提示するために、今後、予測実験の試行を行うことが有効であることが提言された。その後、約7年間に8回にわたって重点検討課題「予測実験の試行」が実施され、「試行」というテーマのもと、相応に確立された予測手法の紹介と、半年～1年間の予測とその後の観測結果が比較検証された。同時に、物理モデルや新手法、既往モデルの課題や改善案などの提案もあり、実験を進行させつつも地震研究者のコミュニティとして、最善のモデルを追求する前向きな議論が続けられた。さらに、各種予測手法の長所・短所などの総括と今後の展開が議論された。

これらの状況を踏まえ、運営検討部会では、ある程度確立された手法は、「実験試行」からモニタリング同様に定期的な「実験実施」に移行することを確認した。今後定期的な報告を行うにあたり、報告方法や報告事項、予測結果の評価、新規のモデルや手法採用の検討、最先端研究の紹介などを行う役割を担う、本ワーキンググループ(WG)を設置することを決定した。

### 2. 検討項目

- (1) 定例会における報告方法
- (2) 報告する予測事項の選定
- (3) 報告された予測の評価、とりまとめ
- (4) 新たな予測実験項目の提案、選定

### 3. 検討の進め方

- (1) 運営検討部会部会長がWGの主査を指名する。
- (2) 主査がWG委員（原則8名以内）を指名する。
- (3) 第27期（R5年3月31日まで）にWG会合及びメール審議にて検討を行う。
- (4) 第27期で結論に至らない場合には第28期に引き継ぐようなまとめ方とする。

## 地震予知連絡会

### 予測実験ワーキンググループ委員名簿

主 査	遠 田 晋 次	東北大学災害科学国際研究所教授
委 員	堀 高 峰	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震津波予測研究開発センター長
	尾 形 良 彦	統計数理研究所名誉教授
	西 村 卓 也	京都大学防災研究所准教授
	松 澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授